

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

人と人がつながり支え合うまちづくり

主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

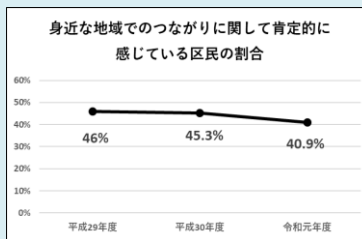
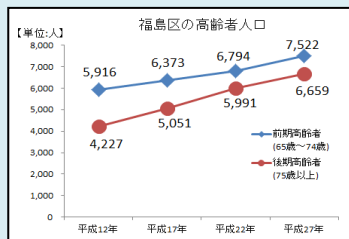


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

人と人とのつながりが薄れていく中で、防災や福祉といった身近な課題をきっかけに、近所に住む人同士が集まり日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえる状態をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・福島区における平成27年の前期高齢者(65歳～74歳)数は7,522人、後期高齢者(75歳～)数は6,659人、高齢化率は20.0%となっており、平成12年と比較すると前期高齢者数は約1.27倍、後期高齢者数は約1.57倍に増加している。
- ・地域課題を解決するための担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなってきた。
- ・個人の生活様式や価値観の多様化を背景に、地域コミュニティが希薄化しがちである。
- ・マンション等の共同住宅に住んでいる区民が8割にのぼり、若年世代が増加傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人の接触が従来より困難な状況になっている。



※令和2年度は未測定

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいになる方も多く地域コミュニティが希薄化しがちで、地域活動の担い手も高齢化していることから、災害発生時や身近な地域の課題に対応するための「自助」「共助」の機能が十分発揮されることが懸念される。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮したかたちで地域活動を支援し、若い世代を含めてより多くの住民に人と人がつながり、支えあうことの大切さを啓発し、防災や福祉といった身近な課題をきっかけに、日常から顔見知りになりつながっていることの重要性を認識してもらえるような施策が必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- 自己評価
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度同様、予定どおり取組が進められなかった事業や、目標達成できなかった戦略もあるが、感染対策を取り入れた避難所開設訓練や、オンライン形式による防災イベントの実施など、新たな手法による事業を行った。今後は小中学生や子育て世代も楽しんで参加できるような防災訓練や防災イベントを実施し、防災のさらなる普及・啓発に取り組んでいきたい。
 - ・防犯活動については、新型コロナウイルス感染防止により、対面での啓発が困難なため、福島区住みます芸人を活用した地域防犯の取組を紹介する動画を作成し啓発活動を行った。

めざす成果及び戦略 1-1 地域力の強化による防災・減災・安全対策の推進

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	災害時に自主防災組織が主体となって地域での初期の災害対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するとともに、「自助・共助」により区民一人ひとりが災害から身を守り、災害に備えるよう防災力の向上を図る。また、防犯カメラ・街路防犯灯の設置や啓発活動を行うことで、防犯意識の高揚及び犯罪の抑止を図る。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 自分でできる災害時の備え（自助）や地域住民同士による助け合い（共助）の重要性について認識していると答える区民モニターアンケート回答者の割合：80%以上 「防犯カメラの設置は、街頭犯罪の減少・抑止に効果がある。どちらかと言えば効果がある。」と答える区民モニターアンケート回答者の割合：90%以上	校区等の地域単位での自主防災への取組を強化するとともに、避難行動要支援者の支援のあり方について地域で検討を進め、さらなる地域防災力の向上を図る。 子育て世代や次世代の担い手である小学生や中学生等へ「自助」「共助」による地域防災の重要性を啓発し、防災意識の向上を図る。 防犯カメラ・街路防犯灯の増設と並行して、警察をはじめとする、関係機関や地域と連携し、ひたくり防止や特殊詐欺防止の啓発活動を行い、防犯意識の高揚を図る。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—
	「自助や共助の重要性について認識している、どちらかといえば認識している」と答えた区民割合：79.6%	77.3	B	A	—
	「防犯カメラの設置は、街頭犯罪の減少・抑止に効果がある。どちらかと言えば効果がある」と答えた区民割合：92.4%	92.4	A		—
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	—	—	

具体的取組 1-1-1 自主防災組織の防災活動・訓練への支援

		元決算額	2,216千円	2 予算額	2,781千円	3 予算額	2,452千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	自主防災組織が行う防災訓練や避難所開設訓練の実施に際して、ワークショップを開催するなど、訓練が円滑に行えるよう支援する。また、地域ごとの防災計画や防災マップの更新を支援し、地域防災力の向上を図る。	①防災訓練や避難所開設訓練への支援：3地域以上 ②地域ごとに防災計画や防災マップを作成していることを知っている区民モニターアンケート回答者の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 ①防災訓練や避難所開設訓練への支援：2地域未満 ②上記指標が40%未満 ①・②どちらか一方でも上記指標を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 地区防災計画 計画作成済み地域累計 平成27年度～令和2年度 10地域 防災訓練・避難所開設訓練 平成22年度～令和2年度 10地域 延べ23回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①	(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	—

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・海老江東地域と吉野地域において、コロナ禍での避難所開設訓練を実施。鷺洲地域、上福島地域においては、ワークショップ等を開催したが、訓練本番はコロナウィルス蔓延防止のため中止。 ・玉川地域、福島地域において、地域防災マップの更新を実施。	—			
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	避難所開設訓練支援：4地域 地域ごとに防災計画や防災マップを作成していることを知っている区民モニターアンケート回答者の割合：84.3%	① (i)			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

元決算額 60千円 2 予算額 66千円 3 予算額 72千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、小学生・中学生の防災意識の向上及び地域防災の担い手育成の効果的な訓練を小学校・中学校で行う。		①小学校:7校以上参加 ②中学校:3校参加、訓練を受けて良かったと回答した割合:85%以上(参加者アンケートによる) 【撤退・再構築基準】 ①小学校:参加校3校以下 ②中学校:訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満 ①・②どちらか一方でも上記指標を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 訓練実施 【平成30年度】 小学校:6校 中学校:3校 【令和元年度】 小学校:7校 中学校:2校 【令和2年度】 小学校:4校 中学校:2校 (中学校1校はコロナ禍により中止)
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・8月末までに、新型コロナウイルスの感染拡大により、2小学校、1中学校での防災訓練の中止が決まった。延期の予定としているところもあるが、児童・生徒への感染が拡大している中で実施は困難であると考えられる。今後は防災動画の視聴やリモート型の防災訓練を取り入れるなど、withコロナにおける事業を検討する必要がある。
	戦略に対する取組の有効性	—	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・小・中学校で防災訓練や防災意識の向上を目的とした防災学習を実施。 (吉野小学校、大開小学校、下福島中学校、八阪中学校のほか、中間振り返り時に中止となっていた玉川小学校、海老江東小学校でも実施。野田小学校は実施予定であったがコロナウィルス蔓延防止のため中止。)		・10歳未満、10代の新型コロナウイルス感染症の新規陽性患者が多い感染状況下において校内での防災訓練の実施はとても困難である。
	プロセス指標の達成状況	② (ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
防災訓練・防災学習を実施した小学校4校、中学校2校 中学生が訓練を受けてよかったと回答した割合:98.3%		・新型コロナウイルス感染症の影響をできるだけ抑えてスケジュール通りに実施するために、感染状況に応じた感染対策を十分に検討し、またリモートでの防災授業などの検討も進める。	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

元決算額	367千円	2 予算額	400千円	3 予算額	400千円
------	-------	-------	-------	-------	-------

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・20歳～40歳代の子育て世代をターゲットにした「防災イベント」を開催し、防災に関する啓発を行う。 ・乳幼児の子育てママを対象に、家庭での備えなど防災についての啓発事業を開催する。		・参加して良かった、また開催してほしいと回答した参加者：85%以上（参加者アンケート） 【撤退・再構築基準】 ・参加者アンケートで「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合が60%未満の場合、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。 前年度までの実績 【平成29年度】 97.9% 【平成30年度】 92.0% 【令和元年度】 未測定(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため) 【令和2年度】 未測定(同上)
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・リモート型防災アトラクション 2月27日開催 2公演 約450名参加 ・乳幼児健診等において、備蓄用液体ミルク等の配布やローリングストックなどの啓発を実施（11回 451人）		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
リモート型防災アトラクションに「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」と回答した割合：99.1%			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

元決算額	1,798千円	2 予算額	231千円	3 予算額	2,241千円
------	---------	-------	-------	-------	---------

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> 区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、東日本大震災の被災地に12月頃に訪問(1泊2日を予定)。 訪問先で体験したことを持ち帰り全校生徒及び地域に報告を実施する。 防災訓練や防災啓発など防災事業との連携を進める。 本事業のために地域からいただいた寄付金を財源として活用する。【改定履歴あり】 	①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合100% ②地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合50% 【撤退・再構築基準】 上記の目標のうち、いずれかひとつでも目標割合の70%未満の場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績	【令和元年度】 ①100%②地域住民100% 中学校生徒95.8% 【令和2年度】 未測定(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		・新型コロナウイルス感染症の感染リスクについて、大阪府下に緊急事態宣言が発出されたことも踏まえて考慮した結果、当初予定していた8月の被災地への訪問は中止せざるを得なかった。 ・各中学校と協議し、被災地への訪問時期を12月に延期のうえ、1泊2日に期間を短縮して事業を実施する。
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、12月11日～12日に宮城県を訪問した。 参加生徒が中心となって各中学校で体験内容を報告することで、生徒の防災意識向上に努めた。 地域の防災イベントとの連携は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったため、リーフレットを各地域のコミュニティセンターに配架することで事業の周知を図った。 	・新型コロナウイルス感染症の影響により地域での防災活動との連携は図れなかったものの、感染防止策を講じて被災地への訪問は実施できた。同感染症の感染状況も考慮のうえ、安全な事業実施に努める必要がある。 ・被災地への訪問も3回目を数え、今後新たな訪問施設等の選択肢が狭まる可能性が高い。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合:100% ②地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合:地域住民未測定、中学校生徒 98.4%	② (ii) <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に配慮しつつ、可能なかたちで事業の実施に努める。 防災学習に限定せず、中学校での学習内容より一歩踏み込んだ学びを通して中学生が自主性やまちづくりへの関心を一層高められるような体験学習事業を企画・実施する。
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

元決算額	1,969千円	2 予算額	2,600千円	3 予算額	2,600千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	① 区民の防犯意識の高揚及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、防犯カメラを区内に13台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進する。 ② 安全なまちづくりの実現に向け、警察等の関係機関と連携し啓発活動等を年20回以上実施する 【改定履歴あり】	① 区民モニターアンケートで防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながると回答した割合：90%以上 ② 街頭アンケートで啓発活動を行うことで防犯意識が高まっていると感じると回答した割合：50%以上 【撤退・再構築基準】 ① 上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。 ② 上記目標が30%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績
		防犯カメラ等設置台数 平成25年度から計163台設置(直近3か年は各20台) ① 「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合(区民モニターより) ② 「啓発活動を行うことで防犯意識が高まっていると感じる」と回答した割合(街頭アンケートより) 【平成30年度】 ① 87.6% ② - 【令和元年度】 ① 87.7% ② 83.3% 【令和2年度】 ① 92.4% ② 未測定(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		① 防犯カメラについては、故障等への対応など日常的な維持管理にかかる地域の負担を軽減するため、増設ではなく、経年劣化したものの付替えを主に実施している。また、その際には記録媒体(SDカード)を取り出さずにダウンロードできるWi-Fi式に付替えることにしたため、設置経費が増となり、設置台数が減少した。 ② 新型コロナウイルス感染拡大の影響により啓発活動が計画どおり実施できていない。 同感染症の感染防止策を考慮し、参加者が密集しないかたちでの啓発活動等(区広報板・町会掲示板に注意喚起のポスター掲示や、巻付け看板等の設置)を実施する。
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・地域の意見や要望を勘案し、区内にWi-Fi式防犯カメラ13台(更新12台)及び防犯灯6台の設置を行った。 ・警察等の関係機関と連携した街頭啓発活動が中止(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため)となったが、区掲示板・町会掲示板に警察と連携した特殊詐欺防止啓発チラシの掲出を行った。 ・要請のあった地域と交通安全などを呼びかける啓発巻き付け看板の設置を行った。 ・地域の意見や要望を勘案し、区内にWi-Fi式防犯カメラ	・新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種の状況を踏まえ、街頭啓発活動を再開する必要がある。 ・今後の感染状況にかかわらず、継続的に取り組める手法を構築する必要がある。	
	① 「防犯カメラの設置は街頭犯罪の減少・抑止に効果がある。どころかと言えば効果がある」と回答した区民モニターアンケートの回答者割合: 92.4% ② 街頭アンケートで啓発活動を行うことで防犯意識が高まっていると感じると回答した割合: 未測定	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	・街頭啓発以外の方法として、区役所1階ロビー等を活用し、啓発ビデオの上映・チラシの配架、企業及び各種団体への防犯啓発チラシの配付、青色防犯パトロール巡回時における防犯啓発放送の実施、Webを活用した防犯活動・啓発の取組の推進を図る。	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 「福島区地域福祉ビジョン」の取組

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態	これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら、若い世代やマンション住民などを含む身近な地域の中で、隣近所での「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といったつながりで高齢者や障がい者、子ども等に関する課題の解決に取り組むことによって、「福島区地域福祉ビジョン」が掲げる“誰もが住み慣れたまちで安心して安全に暮らし続けるまち”の実現をめざす。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民モニターアンケート回答者の割合：60%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	・新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、区民の生活や行動が制約を受ける中、地域では工夫しながら福祉活動が行われたものの、人と人がふれあう機会や助け合い支え合いを実感する機会が減少した。
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民モニターアンケート回答者の割合：39.7%		未実施 B B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	・既存の事業や福祉活動を継続しつつ、ICTの活用、非接触型での活動方法について検討を進める。

具体的取組 1-2-1 地域のつながりづくりへの支援

元決算額 14,893千円 2予算額 15,224千円 3予算額 15,224千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者、子育て家庭など支援の必要な方に福祉サービスへの橋渡しを行うとともに、地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを引き続き配置し、地域のつながりづくりを支援する。地域福祉コーディネーターの配置(10地域×1人=10人) ・コーディネーターの管理監督・指導を行う「専門指導員」を配置し、より専門的なアドバイス・研修等をコーディネーターに行い、地域での相談業務へのレベルアップに繋げる。専門指導員の配置(区2名) 	地域福祉コーディネーターの相談窓口利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合が60%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケート結果が40%以下の場合、コーディネーターの連絡調整などの業務指導等を見直し、事業の再構築を行う。
		前年度までの実績
		<ul style="list-style-type: none"> ・区内の各地域(10地域)に地域福祉コーディネーター1名を配置。 ・専門指導員を区社会福祉協議会に2名配置。 ・地域福祉コーディネーターの相談窓口利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合 【令和元年度】85.05% 【令和2年度】88.46%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域における福祉活動が停滞していることに伴い、「つながりづくりへの支援」も思うように進捗していない。一方、地域福祉コーディネーターの相談業務については、必要に応じて電話相談に切り替えつつ継続して相談受付を実施している。

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなの相談室」として、地域福祉コーディネーターを区内10地域に1名ずつ配置し、地域のつながりづくりを支援した。(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での相談は一時休止) ・「専門指導員」を2名配置し、各地域での相談内容の情報共有、研修や意見交換を定期的に行うことで、コーディネーターのスキル向上に努めた。 	—	
	プロセス指標の達成状況		
	地域福祉コーディネーターの相談窓口利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合：97.0%	① (ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

元決算額	- 円	2 予算額	- 円	3 予算額	- 円
------	-----	-------	-----	-------	-----

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<p>・「多様化する福祉ニーズ」を受け止め対応できる仕組みや活動づくりを支援するため、高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを行う（社会的ビジネスとして実施）。</p> <p>・活動者数の登録促進のため認知症サポーター地域活動促進事業とも連携し、サポーターを増やす。</p> <p>・タイムリーな生活支援のニーズを把握し、利用登録者が利用しやすい制度、また、活動登録者側の負担を考慮した内容等を再検討する。</p> <p>※事業費については、「具体的取組 1-2-1 地域のつながりづくりへの支援」に含む。</p>	<p>年間400件以上のマッチング件数をめざす。また、活動登録者数80名をめざす。【改定履歴あり】</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>マッチング件数が200件未満の場合は事業を再構築する。</p>
		<p>前年度までの実績</p> <p>【平成29年度】</p> <p>利用者登録数331名、活動者登録数76名、マッチング件数1,043件</p> <p>【平成30年度】</p> <p>利用者登録数388名、活動者登録数79名、マッチング件数768件</p> <p>【令和元年度】</p> <p>利用者登録数429名、活動者登録数79名、マッチング件数745件</p> <p>【令和2年度】</p> <p>利用者登録数442名、活動者登録数89名、マッチング件数472件</p>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大により、4月26日から6月21日までの緊急事態宣言中は活動を休止し、以降は感染防止を徹底しながら事業を実施しているが、利用者は減少している(8月末時点のマッチング件数は146件)。</p> <p>・11月には活動者の登録拡大を目的として、活動者の負担を考慮した利用料金改定を実施予定であり、その周知と同時に事業の利用拡大に向けたPRを行う。</p>	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>・コロナ禍により一時休止したものの「福島お助けネットワーク」として有償ボランティアのマッチングを行い、事業周知について各関係機関、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等にチラシを配布した。</p> <p>・認知症サポーター養成講座(キャラバンメイト)の参加者に有償ボランティア募集のチラシ配布を行った。</p> <p>・有償ボランティアの登録拡大と事業の活性化を目的として令和3年11月に利用料金の改定を行い、広報紙やホームページ等でも広報を行った。</p>	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>マッチング件数: 750件</p> <p>活動者登録数: 92人</p>	① (ii)	
	<p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。 ・地域活動協議会の認知度を向上させるために広報活動を強化するとともに、制度の趣旨などに関する団体等の理解度向上をめざす。 ・地域活動の財源となるCB/SBの実施件数が増えていくように関係部局と連携し、情報収集しながら支援に活用していく。 ・自治会・町内会単位(第1層)の活動を支援し、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るとともに、市民活動への支援等を通じて、様々な活動主体と地域との連携・協働を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。 ・まちづくりセンター等の支援を通じて地域活動協議会等の自律的な活動の促進を図る。 ・地域活動協議会の認知度を向上させるため、各地域での広報活動強化を促進するとともに、区のホームページや広報紙と連携し、より効果的に広報活動を行う。 ・コミュニティ回収など地域活動の財源となる事業情報を周知するとともに、地域が円滑に事業を開始できるように適宜アドバイス等を行う。 ・多種多様な分野における地域活動について、それぞれの実状に応じた支援を行うとともに、活動への負担感の解消を進めていくことで活性化をめざす。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:88% ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、様々な市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると感じている地域団体の割合:77% ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:93% 	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体			
	・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:88.7%(令和5年度末までに90%)		76.1%	A	A	—
	・同上アンケートにおいて、様々な市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると感じている地域団体の割合:79.0%		76.5%	A		
	・同上アンケートにおいて、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:93.3%		93.0%	A		
		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			—	

具体的取組 1-3-1

地域活動協議会の活動の活性化に向けた支援

元決算額 34,415千円 2 予算額 33,774千円 3 予算額 33,753千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程) 指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じ、活動の活性化に向けて支援を実施する。具体的な取組としては、地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、アンケートにより年1回以上その評価を受け、改善につなげる。 まちづくりセンター等による地域活動協議会への支援の効果検証に基づき、地域の実情に即した最適な支援を行う。 「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、地域活動等の情報を区のホームページや広報紙で年2回以上PRを行う。 	地域活動協議会を知っている区民の割合:47%(無作為抽出アンケートによる) 【撤退・再構築基準】 ・目標について、令和2年度の比率の7割を下回った場合は、地域への支援方法を見直すなど事業を再構築する。
	前年度までの実績	【令和元年度】 36.3% 【令和2年度】 46.9%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	② (ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従来と同じような活動はなかなかできない状況であるが、8月には地域活動協議会補助金の会計処理の効率化を図るため様式改正等を各地域へ周知した。今後のコロナ禍での地域活動の継続やあり方については、各地域と相談し、きめ細やかな支援に取り組んでいく。
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会への効果的な支援が行われるように、まちづくりセンターの支援に関するアンケートを行い、その評価とこれまでの支援効果検証に基づき、支援内容改善につなげた。 地域活動協議会の認知度向上のために地域活動協議会の活動紹介を広報紙に掲載するなど、区ホームページや広報紙で地域活動協議会のPRを年2回以上行った。また、区役所1階の地域活動協議会広報専用ラックや庁舎内・駅掲示板にチラシの掲出と配架を行った。 地域実情に応じ、コロナ禍における総会の書面決議支援や会計・広報など、分野ごとに強弱をつけた支援を行った。 	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	地域活動協議会を知っている区民の割合: 51.8%	① (i)	
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

元決算額	8,218千円	2予算額	7,894千円	3予算額	7,894千円
------	---------	------	---------	------	---------

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	地域住民が主体となって放置自転車の課題を解決するため、地域・企業・行政機関等が連携して取組を行う。 ・「地域住民による安心・安全・快適駅前構築事業」については、JR福島駅周辺に地域の実情を熟知している地域住民を啓発指導員として配置し、既存のコミュニティを活用した効果的な啓発を行う(社会的ビジネスとして実施)。 ・「自転車利用適正化事業Do!プラン」については、JR野田駅周辺及び阪神野田駅周辺に、啓発指導員を効率的に配置し、啓発、整理・誘導等を行う。 ・放置自転車対策・啓発活動 放置自転車対策協議会を開催し、放置自転車解消に向け、地域・企業・行政機関等が連携して取り組む。		・区民モニターアンケート調査により、「駅周辺では積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が75%以上 【撤退・再構築基準】 「駅周辺では積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が50%以下ならば、事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和元年度】 ・放置自転車対策協議会の開催(5/31) ・啓発キャンペーン等(13回) ・「駅周辺では積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合 区民モニターアンケート 74.5% 【令和2年度】 ・放置自転車対策協議会の開催(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止) ・啓発キャンペーン等(2回) ・「駅周辺では積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合 区民モニターアンケート 84.6%
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・放置自転車対策協議会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止とし、会議資料を各委員へ送付することにより開催に代えた。		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	区民モニターアンケート調査により、「駅周辺では積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合:86.8% ① (ii) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	—	